

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,356,553	9,131,333	12,692,533
経常利益 (千円)	912,109	821,661	1,187,821
四半期(当期)純利益 (千円)	553,626	509,915	723,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,094	630,777	911,973
純資産額 (千円)	9,501,980	10,124,450	9,697,859
総資産額 (千円)	11,343,960	12,112,827	11,754,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.42	102.64	145.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.76	83.58	82.50

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.28	33.45

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善が見られるようになりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う影響の長期化、天候不順等により、個人消費にはかげりが続き、景況は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内景気を背景とし、段ボール業界概況は、電気・機械分野において減少となるものの、通販・宅配・引越し関連において増加となったため、生産量は前年比微増で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、部門間の連携による包装提案やコスト競争力の強化に取り組み、一方、持続的な成長に向け商品開発に注力しワールドパッケージングコンテストにおいて12年連続入賞をいたしました。しかしながら、引き続き自動車・電気機械関連の増税後の売上減、販売価格競争の熾烈化、中国での取引先の生産拠点移管の影響もあり、売上高91億31百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益7億70百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益8億21百万円（前年同四半期比9.9%減）、四半期純利益5億9百万円（前年同四半期比7.9%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高74億65百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益7億6百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

中国は、売上高16億65百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ3億58百万円増加し121億12百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ3億71百万円増加し87億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し59億86百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し33億56百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ68百万円減少し19億88百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億4百万円減少し14億31百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ1億60百万円減少し69百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し5億56百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億26百万円増加し101億24百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億6百万円増加し77億68百万円となったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は66百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日 ~平成26年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,963,000	4,963	-
単元未満株式	普通株式 5,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,963	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,592,703	5,986,049
受取手形及び売掛金	2 2,536,648	2 2,550,601
商品及び製品	97,039	95,909
仕掛品	14,568	12,435
原材料及び貯蔵品	41,619	46,132
その他	101,944	65,122
貸倒引当金	219	217
流動資産合計	8,384,306	8,756,033
固定資産		
有形固定資産	2,239,760	2,111,263
無形固定資産	24,292	23,955
投資その他の資産	1 1,106,152	1 1,221,574
固定資産合計	3,370,205	3,356,793
資産合計	11,754,511	12,112,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 938,156	2 980,585
未払法人税等	229,943	69,179
賞与引当金	123,430	54,865
役員賞与引当金	27,550	20,890
その他	217,492	306,416
流動負債合計	1,536,573	1,431,936
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,080	90,050
退職給付に係る負債	391,287	413,607
その他	48,711	52,782
固定負債合計	520,078	556,440
負債合計	2,056,651	1,988,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,462,722	7,768,962
自己株式	70,999	71,510
株主資本合計	9,450,180	9,755,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,550	359,814
為替換算調整勘定	13,871	8,726
その他の包括利益累計額合計	247,679	368,541
純資産合計	9,697,859	10,124,450
負債純資産合計	11,754,511	12,112,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,356,553	9,131,333
売上原価	7,002,039	6,883,112
売上総利益	2,354,513	2,248,221
販売費及び一般管理費	1,492,177	1,478,043
営業利益	862,336	770,177
営業外収益		
受取利息	4,812	633
受取配当金	16,341	18,623
持分法による投資利益	-	2,696
仕入割引	6,203	5,795
その他	25,335	24,129
営業外収益合計	52,693	51,878
営業外費用		
持分法による投資損失	2,530	-
売上割引	324	322
その他	64	71
営業外費用合計	2,920	393
経常利益	912,109	821,661
税金等調整前四半期純利益	912,109	821,661
法人税、住民税及び事業税	323,835	278,511
法人税等調整額	34,647	33,234
法人税等合計	358,483	311,745
少数株主損益調整前四半期純利益	553,626	509,915
四半期純利益	553,626	509,915



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	553,626	509,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,046	98,264
為替換算調整勘定	53,577	11,780
持分法適用会社に対する持分相当額	23,844	10,816
その他の包括利益合計	162,468	120,861
四半期包括利益	716,094	630,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,094	630,777

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	5,240千円	6,456千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	13,641千円
支払手形	-	9,545

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	221,514千円	196,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,402	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	94,402	19.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,028	1,633,525	9,356,553	-	9,356,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,723,028	1,633,525	9,356,553	-	9,356,553
セグメント利益又は損失( )	788,298	4,494	783,803	78,532	862,336

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額78,532千円には、セグメント間取引消去86,675千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,465,788	1,665,544	9,131,333	-	9,131,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,465,788	1,665,544	9,131,333	-	9,131,333
セグメント利益又は損失( )	706,019	10,779	695,239	74,937	770,177

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額74,937千円には、セグメント間取引消去88,148千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	111円42銭	102円64銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	553,626	509,915
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	553,626	509,915
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,968,403	4,967,671

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期 ( 平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで ) の中間配当については、平成26年11月 6 日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ( イ ) 配当金の総額.....99,349千円
- ( ロ ) 1 株当たりの金額.....20円00銭
- ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 9 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。